

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2023

課題番号：16K04006

研究課題名（和文）組織内多様性と経営者属性の多様性の拡大が租税負担削減行動に与える影響

研究課題名（英文）The influence of intraorganizational diversity and the enhancement of management attributes on the tax avoidance

研究代表者

大沼 宏 (Hiroshi, Ohnuma)

中央大学・商学部・教授

研究者番号：00292079

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、組織の多様性と租税負担削減行動の関連性を軸に、経営者属性として経営者の自信過剰や財務諸表監査との関連性にも注目して、広範な実証分析を進めた。主な研究成果は3点ある。第1の成果としては、租税負担削減行動に積極的な企業の監査報酬は、監査リスクの高まりを受けて上昇することである。第2の成果として、戦略的提携のような不完備契約を持つ企業では、監査の複雑性が増加するため監査報酬が大きくなることを示した。第3の成果は、経営者が自信過剰であると租税負担削減行動に積極的になる点を示したことである。その一方で、租税負担削減行動を抑制するためにはコーポレート・ガバナンスが重要であることも示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

租税負担削減行動は、社会的に問題のある行動と一般には認識されがちである。しかし、本研究における様々な調査を通じて、経営者を取り巻く環境や不確実性、様々なリスクの変化などがあると、経営者は租税負担削減行動を実行する傾向にあることが明らかとなった。租税負担削減行動は、経営者の性格や属性とも関係するものなので、そのような行動がいかなる論理によって、どのような経済的環境から生み出されるかを、論理的に説明することが重要である。こうした諸要素の関係を、実証的に示したことが本研究の成果と考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study investigated the impact of organizational diversity on auditing, followed by a focus on managerial overconfidence as a managerial attribute and its relationship to tax avoidance. There are three main research findings. The first research result is that we found that audit fees in Japan increase in response to higher audit risk for firms that are proactive in tax avoidance. The second research result is that audit fees may be larger for firms with incomplete contracts, such as strategic alliances, due to increased audit complexity by the external auditor. The third research outcome is the finding that when managers are overconfident, they are more aggressive in tax avoidance. On the other hand, we also revealed that corporate governance is important to curb such behavior.

研究分野：会計学

キーワード：租税負担削減行動 戦略的提携 連結納税制度 不完備契約研究 エイジェンシー費用 監査リスク 税務リスク コーポレート・ガバナンス

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究計画のタイトルは「組織内多様性と経営者属性の多様性の拡大が租税負担削減行動に与える影響」である。当初は、組織の多様性(ダイバーシティ)の拡大と経営者属性の多様性の拡大が、租税負担削減行動に及ぼす影響について、広く実証研究する予定であった。特に研究開始当初は、コーポレート・ガバナンスが企業行動に及ぼす影響に関する研究が急増していたものの、いかなる要因が特に重要であるかは実証的な課題とされていた。

本研究計画は、特に租税負担削減行動にコーポレート・ガバナンスの強弱が連動するという前提を据える。その上で、取締役会や監査役会、監査委員会、監査法人、社外取締役、機関投資家などの様々なステークホルダーの構成が多様化することで、組織改革が進展し、結果としてコーポレート・ガバナンスの本質が変化し、その変化が租税負担削減行動に影響を与えると考えていた。こうした意識の基、本研究計画は開始された。

2. 研究の目的

組織の多様性の拡大と経営者属性の多様性の拡大が経営者の租税負担削減行動や企業評価に、どのような効果を持つかを検証することを目的とする。その一方で、経営者属性に関する研究を敷衍していった結果、監査人の行動にまで分析対象は広がっていった。タイトルにある「経営者属性」として、当初の計画では経営者の保守性であったり、自信過剰、自信喪失等々の経営者の性格や育成過程、経営者養成過程などの、パーソナル・ヒストリーを中心に考えていた。しかし、研究を進めて行くにつれて、経営者外部の状況や背景も広く関わることが明確になってきた。筆者は、租税負担削減行動は多彩な経営者行動の集約結果として表象されるものと考えている。この経営者行動に影響を与えるものに、監査やコーポレート・ガバナンス、組織間関係、戦略的提携契約なども含まれる。こうした経営者や企業を取り巻く環境の変化が、租税負担削減行動に与える影響を研究することを研究の目的としている。

3. 研究の方法

上記の研究目的を検証するために、企業財務、コーポレート・ガバナンスなどのアーカイバルデータを利用して実証的に検証することとしていた。

4. 研究成果

調査の軸は以下の3点である。第1が、租税負担削減行動と監査報酬の関連性についての調査である。これを発展させて、租税負担削減行動の具体的な形態としての連結納税制度を採用する企業のインセンティブは何であるか、明らかにすることである。第2が、監査報酬と不完備契約の関連性についての調査である。特に、不完備契約の中でも戦略的提携に着目して分析を進めた。第3に、経営者属性の多様性の一つとして、経営者の自信過剰に注目して、租税負担削減行動と経営者属性にどういった関係があるか検証した。

第1の研究の成果としては、我が国の監査報酬に関して、租税負担削減行動に積極的な企業の監査報酬は、監査リスクの高まりを受けて上昇することを発見した。この結果は企業の成長性、配当性向、会計発生高、その他収益性をコントロールしてもなお結果は一貫していた。このリサーチ・クエスチョンを更に発展させて、租税負担削減行動と連結納税制度との関係を中心に、連結納税制度採用のインセンティブは何かについても調査した。そもそも、租税負担削減行動の具体的な形態としての連結納税制度を採用する企業のインセンティブは、エイジェンシー費用の削減にあった。

実証分析の分析結果から以下の3点が明らかになった。第1に、社外取締役比率が高く平均年齢の若い、且つ規模の小さい取締役会を有する企業は連結納税制度を採用する可能性は高い。取締役会の独立性の高さというコーポレート・ガバナンスにとって最も重要な属性が連結納税制度採用にプラスに貢献する。第2に、連結納税制度採用については、繰越欠損金の活用が影響する。連単倍率が高い企業ほど連結納税制度採用に前向きであることから、親会社は繰越欠損金を抱えるほど業績は振るわないが、子会社の業績は好調な企業ほど、連結納税制度を採用する傾向にある。第3に、有形固定資産は多く持たないが子会社数の多い企業は、連結納税制度採用を検討する可能性が高い。連結納税制度採用において完全子会社化を押し進めることで、非支配株主持分が減ることによって、利害関係はシンプルになる。また、利害関係がシンプルになることでエイジェンシー費用を削減することが出来るようになり、これによって企業価値がより高まることを経営者は期待しているようである。

第2の研究の成果としては、戦略的提携のような不完備契約を持つ企業では、外部監査人による監査の複雑性が増加するため監査報酬が大きくなる可能性があるという点である。研究期間

を通じて、監査の複雑性は監査手続のどの局面に関連するかを、文献等を通じて記述研究によって説明を試みた。戦略的提携を交わす企業は、不完備な事象が監査対象に存在するがゆえに、収集すべき監査証拠も増えることになり、監査に係る複雑性が増すと予想される。財務諸表全体レベルにおいても、アサーション・レベルにおいても、監査証拠を通常よりも多く収集し実証手続を充実させる必要が高まる。戦略的提携契約を事業に含む企業は、通常の企業と比較して2つの局面での監査リスクが高まるため、必要となる実証手続ないし求められる内部統制の水準が上昇というリスク対応手続がより必要となる。

第3は、経営者の性格的特徴である「自信過剰」(overconfidence of managers)が企業行動に及ぼす影響についてであった。岡山大学の石黒氏との共同研究によって、経営者の自信過剰が企業の利益調整に及ぼす影響を分析した。分析によって経営者の自信過剰は利益調整を抑制することを明らかになった。更に分析を進めて、経営者の自信過剰が租税負担削減行動に及ぼす影響についても検証を行った。分析によって、自信過剰な経営者は租税負担削減行動を積極的に押し進めるものの、社外取締役や機関投資家などからのモニタリング機能が高まると、こうした行動を抑制することを示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 大沼宏	4. 巻 62
2. 論文標題 会計保守主義と人的資源投資の効率性に及ぼす影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経理研究	6. 最初と最後の頁 23-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 大沼宏	4. 巻 19
2. 論文標題 戦略的提携と不完備契約パースペクティブの関係性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「企業研究」(中央大学企業研究所)	6. 最初と最後の頁 187 203
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Ohnuma Hiroshi	4. 巻 63
2. 論文標題 Incentive for Adopting the Consolidated Tax Return System, and Its Relation to Corporate Governance, and Tax Avoidance: Evidence from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『商学論纂』（中央大学商学部）	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 大沼宏	4. 巻 15
2. 論文標題 監査報酬と租税負担削減行動の関連性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ディスクロージャー & IR	6. 最初と最後の頁 75-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏	4. 巻 39
2. 論文標題 戦略的提携と不完備契約パースペクティブの関係性 監査複雑性との関連性を踏まえてー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 企業研究(中央大学)	6. 最初と最後の頁 ー
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奥田真也 大沼宏 阪智香 村上祐太郎	4. 巻 17
2. 論文標題 税務行動とディスクロージャー研究のあり方	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報経営ディスクロージャー研究	6. 最初と最後の頁 43 46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Ohnuma, Joe Sakurada	4. 巻 5
2. 論文標題 Corporate Governance Issues regarding Transfer Pricing Taxation: Evidence in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Asian Business Research	6. 最初と最後の頁 58 - 74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20849/abr.v2i3.238	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏	4. 巻 55
2. 論文標題 税負担削減行動とコーポレート・ガバナンスの結びつき	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 6 - 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏 吉田契	4. 巻 17
2. 論文標題 包括利益の保守性における経済的要因に関する実証研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 企業経営研究	6. 最初と最後の頁 1 - 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏 櫻田謙	4. 巻 14
2. 論文標題 予想外の事象に直面する企業の企業評価を決定づける要因 - 移転価格税制適用企業を題材にコーポレート・ガバナンスのあり方を探る -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 年報 経営ディスクロージャー研究	6. 最初と最後の頁 83 - 96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏	4. 巻 191
2. 論文標題 税務会計のグローバル化と企業行動	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 会計	6. 最初と最後の頁 233 - 244
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻田謙 大沼宏	4. 巻 66
2. 論文標題 移転価格税制適用企業の企業統治構造に関する実証研究	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 経済学研究(北海道大学)	6. 最初と最後の頁 9 - 32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏	4. 巻 68
2. 論文標題 租税回避行動はコーポレートガバナンスとどう結びつくか:実証研究の視座	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 36 - 42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏	4. 巻 76
2. 論文標題 租税負担削減行動、負債比率およびコーポレート・ガバナンスの関連性	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 122-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 大沼宏
2. 発表標題 監査報酬と租税負担削減行動、及び税務リスク
3. 学会等名 第80回日本会計研究学会全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大沼宏 藤田健人 石黒武秀
2. 発表標題 戦略的提携と監査報酬の関係性
3. 学会等名 日本経済会計学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hiroshi Ohnuma
2. 発表標題 Incentive for Adopting the Consolidated Tax Return System, and its relation to Corporate Governance, and Tax Avoidance : Evidence from Japan
3. 学会等名 American Accounting Association annual meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大沼宏 島田佳憲
2. 発表標題 THE EFFECTS OF ENVIRONMENTAL PROTECTION ACTIVITIES ON CORPORATE TAX AVOIDANCE IN JAPAN
3. 学会等名 日本IR学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大沼宏 石黒武秀
2. 発表標題 自信過剰な経営者による租税負担削減行動
3. 学会等名 日本ディスクロージャー学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroshi Ohnuma
2. 発表標題 Incentive for Adopting the Consolidated Tax Return System, Corporate Governance, and Tax Avoidance : Evidence from Japan
3. 学会等名 International Association for Accounting Education and Research 13th world congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroshi Ohnuma YOshinori Shimada
2. 発表標題 THE EFFECTS OF ENVIRONMENTAL PROTECTION ACTIVITIES ON CORPORATE TAX AVOIDANCE IN JAPAN
3. 学会等名 European Accounting Association Annual congress 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大沼宏 石黒武秀
2. 発表標題 自信過剰な経営者と利益調整
3. 学会等名 日本ディスクロージャー研究学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大沼宏
2. 発表標題 税務行動とディスクロージャー研究のあり方
3. 学会等名 日本ディスクロージャー研究学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hiroshi Ohnuma, Keikichi Kato
2. 発表標題 Tax avoidance, debt ratio, and corporate governance: Evidence from Japan
3. 学会等名 29th Asia-Pacific Conference on International Accounting Issues
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hiroshi Ohnuma, Keikichi Kato
2. 発表標題 Corporate tax avoidance, debt ratio, and corporate governance: Evidence from Japan
3. 学会等名 International Accounting Conference
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大沼宏 島田佳恵
2. 発表標題 環境保全コストが租税負担削減行動に与える影響
3. 学会等名 日本会計研究学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大沼宏
2. 発表標題 税務会計のグローバル化と企業行動～受取配当金制度の変化を題材に～
3. 学会等名 日本会計研究学会 第75回大会（招待講演）
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------